

Abstract

「所用防衛力」から「基盤的防衛力」への転換期における政策決定に関する考察

松岡 広哲（海上自衛隊航空補給処 航空機部長）

中島 信吾（防衛研究所 主任研究官）

本稿は、1976年に策定された「防衛計画の大綱」の策定過程を日本側の視点から分析した。特に、そこに初めて採用されることになり、その後、長く防衛力整備の中心的な概念であり続けた「基盤的防衛力」の発案者たる久保卓也に着目した。久保は、従来の防衛力整備の在り方とは異なり、平時に保持する防衛力がすなわち、わが国が整備すべき防衛力であり、その防衛力は、情勢が緊迫した際には急速に拡大できる基盤となりうるものとの考え方を提示した。しかし、彼の持論がそのまま大綱に採用されたわけではなく、内局防衛課では、各幕の要望にも限定的ながら応えつつ、そして実際の防衛力整備の実務に耐えうる準拠枠組みとすべく、久保の構想に脅威対抗論的な要素を加味した。すなわち彼らの言葉を借りれば、策定された大綱は、「低脅威対抗論」、あるいは「限定脅威所要防衛力構想」に立脚したものになったのである。

『国際安全保障』第44巻第3号（2016年12月）1-20 ページ。